



## 2024年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月12日

上場会社名 I-PEX株式会社 上場取引所 東  
コード番号 6640 URL https://corp.i-pex.com  
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 土山 隆治  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務統括部長 (氏名) 嶋崎 岳志 TEL 075-611-7155  
定時株主総会開催予定日 未定 配当支払開始予定日 —  
有価証券報告書提出予定日 未定  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年12月期の連結業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	64,548	9.4	2,557	—	3,320	—	1,230	—
2023年12月期	59,014	△1.1	△759	—	△555	—	△1,269	—

(注) 包括利益 2024年12月期 4,584百万円 (485.7%) 2023年12月期 782百万円 (△69.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	66.33	—	2.0	3.6	4.0
2023年12月期	△68.42	—	△2.2	△0.6	△1.3

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 ー百万円 2023年12月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	93,804	62,230	66.2	3,349.35
2023年12月期	91,603	58,387	63.6	3,141.98

(参考) 自己資本 2024年12月期 62,132百万円 2023年12月期 58,285百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	8,397	△3,818	△4,158	16,545
2023年12月期	6,868	△2,781	△3,066	15,582

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
	—	20.00	—	20.00	40.00	742	—	1.3
2024年12月期	—	20.00	—	0.00	20.00	371	30.2	0.6
2025年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 2024年11月7日付「2024年12月期配当予想の修正（無配）に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、UDON株式会社（以下「公開買付者」という。）による当社の発行済普通株式（以下「当社株式」という。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」という。）を踏まえて、2024年12月期の期末配当は行いません。

2 2024年11月7日付「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、本公開買付け及びその後の一連の手続きを実施することにより当社株式が上場廃止となる予定であることから2025年12月期の配当予想は記載しておりません。

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

2024年11月7日付「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、公開買付者による本公開買付け及びその後の一連の手続きを実施することにより当社株式が上場廃止となる予定であることから2025年12月期の業績予想は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年12月期	18,722,800株	2023年12月期	18,722,800株
2024年12月期	172,281株	2023年12月期	172,194株
2024年12月期	18,550,593株	2023年12月期	18,550,612株

(参考) 個別業績の概要

2024年12月期の個別業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	51,726	7.4	△156	—	2,809	—	1,454	—
2023年12月期	48,165	△0.7	△2,719	—	△1,206	—	△1,693	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	78.40	—
2023年12月期	△91.28	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2024年12月期	64,495	36,151	36,151	36,151	56.1	1,948.80	1,948.80	
2023年12月期	64,520	35,439	35,439	35,439	54.9	1,910.40	1,910.40	

(参考) 自己資本 2024年12月期 36,151百万円 2023年12月期 35,439百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2024年11月7日付「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、公開買付者による本公開買付け及びその後の一連の手続きを実施することにより当社株式が上場廃止となる予定であることから、2025年12月期の業績予想は記載しておりません。

また、有価証券報告書の免除申請を提出する予定であることから、有価証券報告書提出予定日を未定としております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P2
(1) 当期の経営成績の概況	P2
(2) 当期の財政状態の概況	P3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P3
(4) 今後の見通し	P4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P5
(1) 連結貸借対照表	P5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P7
連結損益計算書	P7
連結包括利益計算書	P8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P12
(継続企業の前提に関する注記)	P12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P12
(連結貸借対照表に関する注記)	P15
(連結損益計算書に関する注記)	P16
(セグメント情報等の注記)	P18
(1株当たり情報)	P22
(重要な後発事象)	P22
4. 個別財務諸表及び主な注記	P23
(1) 貸借対照表	P23
(2) 損益計算書	P25
(3) 株主資本等変動計算書	P26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	P28
(貸借対照表に関する注記)	P28
(損益計算書に関する注記)	P28

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度において世界経済は、ウクライナや中東等の地政学リスクや、中国経済の低迷等依然として先行き不透明な状況が継続しているものの、年後半にかけて欧州では持ち直しが見られ、米国ではインフレも緩やかに減速し、個人消費の回復により底堅く推移しました。

わが国では、個人消費や設備投資が緩やかに回復しているものの、外需の減速や金融市場の変動リスク等、先行き不透明な状況が継続しております。

そのような状況下において、当連結会計年度の売上高は64,548百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益2,557百万円（前年同期は営業損失759百万円）、経常利益3,320百万円（前年同期は経常損失555百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益1,230百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失1,269百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、中間連結会計期間より、組織構造の変更に伴い、「電気・電子部品事業」及び「自動車部品事業」に含まれていた設備部門を、「設備事業」に統合しております。そのため、以下の前年同期比較については、変更後の区分方法に基づいた数値で比較しております。

#### ① 電気・電子部品事業

電気・電子部品事業は、主力製品であるコネクタやHDD関連部品が年間を通じて好調を維持し、前年同期比で増収となりました。コネクタは、ノートパソコン市場の底堅さを背景に需要が堅調に推移しました。HDD関連部品は、データセンター向けをはじめとする大容量HDD向け関連部品の需要が引き続き堅調に推移しました。利益につきましては、在庫適正化の取り組みとして前年同期に実施した大幅な在庫圧縮による原価率の悪化から大きく回復し、需要の増加に伴い工場稼働率も高水準を維持した結果、前年同期比で増益となりました。

その結果、当事業の当連結会計年度の売上高は39,839百万円（前年同期比20.9%増）となり、営業利益は3,241百万円（前年同期は営業損失256百万円）となりました。

#### ② 自動車部品事業

自動車部品事業は、EV市場の低迷や自動車メーカーの品質認証不正問題等による自動車部品メーカーの在庫調整の影響が長引いたため、部品需要の回復は限定的なものにとどまり、足元では受注が弱含みで推移しました。利益につきましては、販売価格への転嫁や販管費削減等により収益の改善に努めたものの、自動車向けセンサや成形・組立部品需要の減少に伴い工場稼働率が低下し、収益の改善は限定的なものとなりました。

その結果、当事業の当連結会計年度の売上高は21,021百万円（前年同期比1.3%減）となり、営業利益は263百万円（前年同期は営業損失639百万円）となりました。

#### ③ 設備事業

設備事業は、半導体メーカーにおける車載用半導体の過剰在庫や、自動車メーカーによるEV向け投資の延期等の調整局面が続いており、当社が得意とするパワー半導体をはじめとする車載用半導体向け樹脂封止装置の需要が低調に推移しました。また、民生用についても過去の半導体市場の急伸による過剰生産設備の影響から投資が先送りされ、前年同期比で減収となりました。利益につきましては、市況の鈍化に伴う装置や金型需要の減少により、前年同期比で減益となりました。

その結果、当事業の当連結会計年度の売上高は3,688百万円（前年同期比22.5%減）となり、営業損失は963百万円（前年同期は営業利益210百万円）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して2,201百万円増加し、93,804百万円となりました。主な増加要因は、受取手形及び売掛金1,699百万円、現金及び預金966百万円、製品765百万円、仕掛品628百万円等であり、主な減少要因は、機械装置及び運搬具1,591百万円等であります。

負債につきましては、1,641百万円減少の31,574百万円となり、主な減少要因は、長期借入金2,115百万円等であり、主な増加要因は、未払法人税等471百万円等であります。

純資産につきましては、為替レート変動の影響による為替換算調整勘定の増加2,963百万円、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等による利益剰余金の増加488百万円、退職給付に係る調整累計額の増加394百万円等により3,843百万円増加し、62,230百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益2,507百万円、減価償却費6,219百万円及び投資有価証券評価損869百万円の計上、消費税等の還付額734百万円、仕入債務の増加額506百万円等に対し、棚卸資産の増加額1,362百万円、法人税等の支払額949百万円等により8,397百万円の増加（前連結会計年度は6,868百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入289百万円等に対し、有形固定資産の取得による支出3,890百万円、無形固定資産の取得による支出216百万円等により3,818百万円の減少（前連結会計年度は2,781百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入1,965百万円、短期借入金の純増額330百万円等に対し、長期借入金の返済による支出4,050百万円、長期未払金の返済による支出1,098百万円、リース債務の返済による支出561百万円、配当金の支払額742百万円等により4,158百万円の減少（前連結会計年度は3,066百万円の減少）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ963百万円増加の16,545百万円となりました。

## キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
自己資本比率 (%)	63.1	63.6	66.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.2	31.5	58.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.6	3.4	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	41.0	32.1	39.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用し、有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

2024年11月7日付「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、公開買付者による本公開買付け及びその後の一連の手続きを実施することにより当社株式が上場廃止となる予定であることから、2025年12月期の業績予想は記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。将来のIFRS（国際財務報告基準）につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,607	16,573
受取手形及び売掛金	※1 12,859	※1 14,558
電子記録債権	1,653	846
製品	3,972	4,737
仕掛品	4,601	5,230
原材料及び貯蔵品	2,513	2,966
その他	2,078	2,187
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	43,281	47,096
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,553	28,963
減価償却累計額	△12,819	△14,358
建物及び構築物 (純額)	14,733	14,605
機械装置及び運搬具	55,060	56,154
減価償却累計額	△37,381	△40,066
機械装置及び運搬具 (純額)	17,679	16,087
工具、器具及び備品	25,821	26,479
減価償却累計額	△24,107	△24,686
工具、器具及び備品 (純額)	1,714	1,793
土地	4,924	5,133
建設仮勘定	4,115	4,510
有形固定資産合計	43,167	42,130
無形固定資産		
のれん	1,823	1,609
その他	925	869
無形固定資産合計	2,749	2,478
投資その他の資産		
投資有価証券	964	94
繰延税金資産	50	57
退職給付に係る資産	664	1,160
その他	768	830
貸倒引当金	△44	△43
投資その他の資産合計	2,404	2,099
固定資産合計	48,321	46,708
資産合計	91,603	93,804

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,251	2,365
電子記録債務	248	314
短期借入金	9,123	9,483
リース債務	521	512
未払金	3,077	3,307
未払法人税等	302	774
賞与引当金	862	930
その他	※3 2,495	※3 2,686
流動負債合計	18,881	20,372
固定負債		
長期借入金	8,143	6,028
リース債務	1,957	1,597
長期未払金	2,517	1,893
繰延税金負債	1,416	1,331
退職給付に係る負債	170	227
その他	128	123
固定負債合計	14,333	11,201
負債合計	33,215	31,574
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,968	10,968
資本剰余金	10,513	10,513
利益剰余金	30,354	30,842
自己株式	△363	△364
株主資本合計	51,473	51,961
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	6,100	9,063
退職給付に係る調整累計額	712	1,107
その他の包括利益累計額合計	6,812	10,170
非支配株主持分	101	98
純資産合計	58,387	62,230
負債純資産合計	91,603	93,804



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	59,014	64,548
売上原価	※1 41,824	※1 42,501
売上総利益	17,190	22,047
販売費及び一般管理費	※2,※3 17,949	※2,※3 19,489
営業利益又は営業損失(△)	△759	2,557
営業外収益		
受取利息及び配当金	88	154
為替差益	196	613
助成金収入	137	91
その他	49	161
営業外収益合計	471	1,021
営業外費用		
支払利息	211	211
その他	55	47
営業外費用合計	267	258
経常利益又は経常損失(△)	△555	3,320
特別利益		
固定資産売却益	※4 506	※4 120
特別利益合計	506	120
特別損失		
投資有価証券評価損	429	869
減損損失	※5 209	※5 62
特別損失合計	639	932
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△688	2,507
法人税、住民税及び事業税	640	1,384
法人税等調整額	△55	△102
法人税等合計	585	1,281
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,273	1,226
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△4	△4
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,269	1,230

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,273	1,226
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,780	2,963
退職給付に係る調整額	275	394
その他の包括利益合計	2,056	3,358
包括利益	782	4,584
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	785	4,586
非支配株主に係る包括利益	△2	△2

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,968	10,513	32,365	△363	53,484
当期変動額					
剰余金の配当			△742		△742
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,269		△1,269
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△2,011	△0	△2,011
当期末残高	10,968	10,513	30,354	△363	51,473

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,319	437	4,756	104	58,346
当期変動額					
剰余金の配当			—		△742
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			—		△1,269
自己株式の取得			—		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,780	275	2,055	△2	2,052
当期変動額合計	1,780	275	2,055	△2	41
当期末残高	6,100	712	6,812	101	58,387

当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,968	10,513	30,354	△363	51,473
当期変動額					
剰余金の配当			△742		△742
親会社株主に帰属する当期純利益			1,230		1,230
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	488	△0	488
当期末残高	10,968	10,513	30,842	△364	51,961

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,100	712	6,812	101	58,387
当期変動額					
剰余金の配当			—		△742
親会社株主に帰属する当期純利益			—		1,230
自己株式の取得			—		△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,963	394	3,358	△3	3,355
当期変動額合計	2,963	394	3,358	△3	3,843
当期末残高	9,063	1,107	10,170	98	62,230

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△688	2,507
減価償却費	6,645	6,219
貸倒引当金の増減額(△は減少)	19	△6
賞与引当金の増減額(△は減少)	△37	35
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	290	471
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△346	△495
のれん償却額	214	214
受取利息及び受取配当金	△88	△154
支払利息	211	211
為替差損益(△は益)	311	△126
有形固定資産売却損益(△は益)	△506	△120
投資有価証券評価損益(△は益)	429	869
減損損失	209	62
売上債権の増減額(△は増加)	△1,804	△596
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,303	△1,362
未収入金の増減額(△は増加)	△447	△841
仕入債務の増減額(△は減少)	458	506
未払金の増減額(△は減少)	△174	127
前受金の増減額(△は減少)	598	89
その他	618	1,055
小計	7,217	8,668
利息及び配当金の受取額	87	154
利息の支払額	△213	△211
消費税等の還付額	404	734
法人税等の支払額	△628	△949
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,868</b>	<b>8,397</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△0	—
定期預金の払戻による収入	0	—
有形固定資産の取得による支出	△3,998	△3,890
有形固定資産の売却による収入	1,301	289
無形固定資産の取得による支出	△86	△216
投資有価証券の取得による支出	—	△1
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,781</b>	<b>△3,818</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,080	330
長期借入れによる収入	5,200	1,965
長期借入金の返済による支出	△4,509	△4,050
リース債務の返済による支出	△588	△561
長期未払金の返済による支出	△1,344	△1,098
配当金の支払額	△742	△742
その他	△2	△0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,066</b>	<b>△4,158</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	292	543
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,313	963
現金及び現金同等物の期首残高	14,269	15,582
現金及び現金同等物の期末残高	15,582	16,545

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 20社

連結子会社名は以下のとおりです。

I-PEX SINGAPORE PTE LTD

I-PEX PHILIPPINES INC.

5S PROPERTIES, INC.

愛沛精密模塑(上海)有限公司

I-PEX USA COMPONENTS INC.

I-PEX (THAILAND) CO., LTD.

I-PEX USA MANUFACTURING INC.

PT IPEX INDONESIA INC

I-PEX (SHANGHAI) CO., LTD.

I-PEX ELECTRONICS (H. K.) LTD.

I-PEX USA LLC

DJプレジジョン株式会社

愛沛精密模塑(東莞)有限公司

I-PEX VIET NAM CO., LTD.

I-PEX島根株式会社

I-PEX EUROPE SARL

I-PEX KOREA CO., LTD.

IPEX GLOBAL MANUFACTURING (M) SDN. BHD.

アイベックスグローバルオペレーションズ株式会社

I-PEX Piezo Solutions株式会社

子会社はすべて連結されております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

記載すべき主要な非連結子会社及び関連会社はありません。

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。  
市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

## ② デリバティブ

時価法

## ③ 棚卸資産

イ. 製品及び仕掛品

量産品：総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

金型・自動機及び半導体設備：

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ロ. 原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ハ. 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、海外連結子会社は定額法を採用しております。（ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。）なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 5年～10年

工具、器具及び備品 2年～8年

## ② 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

## ③ リース資産

当社及び連結子会社はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

当社及び連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

## ① 電気・電子部品事業

電気・電子部品事業においては、主に超小型RF同軸コネクタ、細線同軸コネクタ、基板対基板コネクタ、HDD関連部品等の製造及び販売を行っており、顧客との販売契約に基づいて製品を引き渡す義務を負っております。このような製品の販売は、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間である場合、顧客へ製品を出荷した時点で収益を認識しております。

## ② 自動車部品事業

自動車部品事業においては、主に自動車向け製品(カスタムコネクタ、成形品)の製造及び販売を行っており、顧客との販売契約に基づいて製品を引き渡す義務を負っております。このような製品の販売は、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間である場合、顧客へ製品を出荷した時点で収益を認識しております。有償受給取引については、顧客から購入した原材料等の支払いは、顧客に支払われる対価に該当するものと判断し、当該金額を取引価額から減額した額を収益として認識しております。

## ③ 設備事業

設備事業においては、主に半導体製造装置の製造及び販売を行っており、顧客との販売契約に基づいて製品を引き渡す義務を負っております。このような製品の販売は、顧客指定工場に搬入据付終了の時点で収益を認識しております。

## (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

## (7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、個別案件ごとに判断し、10年以内の合理的な年数で均等償却しております。

## (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。



(連結貸借対照表に関する注記)

※1 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
受取手形	79百万円	18百万円
売掛金	12,780	14,540

## 2 電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
電子記録債権割引高	969百万円	1,752百万円

※3 流動負債のその他のうち、契約負債の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
契約負債	1,064百万円	1,180百万円

## 4 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	9,100百万円	9,100百万円
借入実行残高	5,365	5,695
差引額	3,735	3,405

(連結損益計算書に関する注記)

※1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額(洗替法)であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。(△は戻入額)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
	133百万円	253百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
荷造運送費	1,889百万円	1,939百万円
給与手当	5,111	5,575
賞与引当金繰入額	292	278
退職給付費用	131	194
研究開発費	3,033	2,630

※3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
	3,033百万円	2,630百万円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
建物及び構築物	－百万円	120百万円
土地	506	－

## ※5 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

場所	用途	種類
福岡県小郡市等	遊休資産	機械装置及び運搬具、建設仮勘定
島根県松江市	遊休資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具
山口県宇部市	遊休資産	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品

当社グループは、原則として、事業用資産については管理会計上の事業区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

対象資産は、当連結会計年度において将来の使用が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（209百万円）として特別損失に計上しております。

その内訳は以下のとおりであります。

福岡県小郡市等 190百万円（うち、機械装置及び運搬具78百万円、建設仮勘定112百万円）

島根県松江市 13百万円（うち、建物及び構築物0百万円、機械装置及び運搬具13百万円）

山口県宇部市 5百万円（うち、機械装置及び運搬具5百万円、工具、器具及び備品0百万円）

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額を零として評価しております。

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

場所	用途	種類
福岡県小郡市等	遊休資産	機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品、建設仮勘定

当社グループは、原則として、事業用資産については管理会計上の事業区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

対象資産は、当連結会計年度において将来の使用が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（62百万円）として特別損失に計上しております。

その内訳は以下のとおりであります。

福岡県小郡市等 62百万円

（うち、機械装置及び運搬具3百万円、工具、器具及び備品12百万円、建設仮勘定47百万円）

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額を零として評価しております。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別に事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「電気・電子部品事業」、「自動車部品事業」及び「設備事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電気・電子部品事業」はコネクタ及び同関連部品（細線同軸コネクタ・超小型RF同軸コネクタ等）並びにエレクトロニクス機構部品（HDD用機構部品等）、「自動車部品事業」は自動車電装部品等（車載用センサ等）、「設備事業」は半導体樹脂封止装置等をそれぞれ製造・販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、中間連結会計期間より、組織構造の変更に伴い、「電気・電子部品事業」及び「自動車部品事業」に含まれていた設備部門を、「設備事業」に統合しております。前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法に基づき作成したものを記載しております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	電気・電子部品 事業	自動車部品 事業	設備 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	32,960	21,292	4,762	59,014	—	59,014
セグメント間の内部 売上高又は振替高	302	402	1,353	2,058	△2,058	—
計	33,262	21,695	6,115	61,073	△2,058	59,014
セグメント利益又は損 失(△)	△256	△639	210	△685	△73	△759
セグメント資産	47,289	25,492	6,568	79,349	12,253	91,603
その他の項目						
減価償却費	3,423	3,038	182	6,645	—	6,645
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,416	2,273	172	4,862	109	4,971

(注) 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△73百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額12,253百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産14,409百万円、報告セグメント間の相殺消去額△2,156百万円を含んでおります。  
全社資産は、主に現金及び預金、土地であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額109百万円は、各報告セグメントへ配分していない全社資産であります。

当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	電気・電子部品 事業	自動車部品 事業	設備 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	39,839	21,021	3,688	64,548	—	64,548
セグメント間の内部 売上高又は振替高	187	444	1,116	1,748	△1,748	—
計	40,026	21,466	4,804	66,297	△1,748	64,548
セグメント利益又は損 失 (△)	3,241	263	△963	2,541	15	2,557
セグメント資産	48,842	25,832	6,955	81,629	12,175	93,804
その他の項目						
減価償却費	3,227	2,821	169	6,219	—	6,219
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,544	893	170	4,608	144	4,752

(注) 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額15百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額12,175百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産14,637百万円、報告セグメント間の相殺消去額△2,461百万円を含んでおります。  
全社資産は、主に現金及び預金、土地であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額144百万円は、各報告セグメントへ配分していない全社資産であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自2023年1月1日 至2023年12月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	電気・電子部品 事業	自動車部品 事業	設備 事業	合計
外部顧客への売上高	32,960	21,292	4,762	59,014

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

中国	日本	その他アジア	その他	合計
22,793	19,810	11,113	5,297	59,014

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	シンガポール	中国	マレーシア	その他アジア	その他	合計
27,549	2,279	3,799	5,043	2,837	1,659	43,167

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社デンソー	12,556	自動車部品事業

(注) 株式会社デンソー及び同一の企業集団に対する売上高を含めております。

当連結会計年度（自2024年1月1日 至2024年12月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	電気・電子部品 事業	自動車部品 事業	設備 事業	合計
外部顧客への売上高	39,839	21,021	3,688	64,548

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

中国	日本	その他アジア	その他	合計
26,085	19,279	13,607	5,577	64,548

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	シンガポール	中国	マレーシア	その他アジア	その他	合計
25,741	2,372	3,830	5,523	3,069	1,594	42,130

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社デンソー	13,060	自動車部品事業

(注) 株式会社デンソー及び同一の企業集団に対する売上高を含めております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

「電気・電子部品事業」セグメントにおいて、将来の使用が見込めなくなった遊休資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において189百万円であります。

「自動車部品事業」セグメントにおいて、将来の使用が見込めなくなった遊休資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において20百万円であります。

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

「電気・電子部品事業」セグメントにおいて、将来の使用が見込めなくなった遊休資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において15百万円であります。

「設備事業」セグメントにおいて、将来の使用が見込めなくなった遊休資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において47百万円であります。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

(単位：百万円)

	電気・電子部品 事業	自動車部品 事業	設備 事業	全社・消去	合計
当期償却額	214	—	—	—	214
当期末残高	1,823	—	—	—	1,823

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	電気・電子部品 事業	自動車部品 事業	設備 事業	全社・消去	合計
当期償却額	214	—	—	—	214
当期末残高	1,609	—	—	—	1,609

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	3,141.98円	3,349.35円
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	△68.42円	66.33円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親 会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△1,269	1,230
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益又は親会社株主に帰属する当期 純損失(△)(百万円)	△1,269	1,230
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,550	18,550

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,894	7,121
受取手形	79	18
電子記録債権	1,653	846
売掛金	※1 10,422	※1 11,322
製品	2,388	2,532
仕掛品	3,769	3,949
原材料及び貯蔵品	989	1,162
前払費用	※1 187	220
未収入金	※1 462	※1 532
未収消費税等	51	166
その他	※1 751	※1 755
貸倒引当金	△458	△504
流動資産合計	26,191	28,123
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,019	7,801
構築物	684	596
機械及び装置	9,410	7,782
車両運搬具	5	4
工具、器具及び備品	857	834
土地	2,231	2,231
建設仮勘定	2,454	2,966
有形固定資産合計	23,663	22,217
無形固定資産		
ソフトウェア	561	522
ソフトウェア仮勘定	—	27
その他	20	18
無形固定資産合計	582	569
投資その他の資産		
投資有価証券	964	94
関係会社株式	8,094	8,094
関係会社出資金	994	994
関係会社長期貸付金	3,450	4,859
破産更生債権等	39	38
長期前払費用	26	39
前払年金費用	—	84
その他	※1 1,861	※1 552
貸倒引当金	△1,348	△1,173
投資その他の資産合計	14,082	13,585
固定資産合計	38,328	36,371
資産合計	64,520	64,495

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	52	36
電子記録債務	248	314
買掛金	※1 2,552	※1 3,518
短期借入金	5,365	5,695
関係会社短期借入金	780	869
1年内返済予定の長期借入金	3,758	3,788
リース債務	181	173
未払金	※1 2,707	※1 3,072
未払費用	362	336
未払法人税等	130	350
前受金	769	※1 843
預り金	366	372
賞与引当金	452	497
その他	※1 138	※1 179
流動負債合計	17,864	20,047
固定負債		
長期借入金	8,143	6,028
リース債務	428	261
長期未払金	2,517	1,893
退職給付引当金	10	—
その他	116	113
固定負債合計	11,216	8,296
負債合計	29,081	28,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,968	10,968
資本剰余金		
資本準備金	10,492	10,492
資本剰余金合計	10,492	10,492
利益剰余金		
利益準備金	22	22
その他利益剰余金		
別途積立金	15,195	13,195
繰越利益剰余金	△875	1,836
利益剰余金合計	14,341	15,053
自己株式	△363	△364
株主資本合計	35,439	36,151
純資産合計	35,439	36,151
負債純資産合計	64,520	64,495

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	※1 48,165	※1 51,726
売上原価	※1 35,733	※1 37,326
売上総利益	12,431	14,400
販売費及び一般管理費	※1, ※2 15,151	※1, ※2 14,556
営業損失(△)	△2,719	△156
営業外収益		
受取利息	※1 68	※1 131
受取配当金	※1 1,261	※1 2,443
為替差益	306	441
不動産賃貸料	※1 21	※1 21
その他	※1 62	※1 146
営業外収益合計	1,720	3,184
営業外費用		
支払利息	※1 171	※1 182
債権売却損	3	9
コミットメントフィー	22	23
その他	9	3
営業外費用合計	207	219
経常利益又は経常損失(△)	△1,206	2,809
特別利益		
固定資産売却益	※3 279	—
特別利益合計	279	—
特別損失		
投資有価証券評価損	429	869
減損損失	190	62
特別損失合計	620	932
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△1,546	1,876
法人税、住民税及び事業税	75	422
法人税等調整額	71	—
法人税等合計	146	422
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,693	1,454

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	10,968	10,492	10,492	22	14,195	2,559	16,776
当期変動額							
別途積立金の積立			-		1,000	△1,000	-
剰余金の配当			-			△742	△742
当期純損失 (△)			-			△1,693	△1,693
自己株式の取得			-				-
当期変動額合計	-	-	-	-	1,000	△3,435	△2,435
当期末残高	10,968	10,492	10,492	22	15,195	△875	14,341

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△363	37,874	37,874
当期変動額			
別途積立金の積立		-	-
剰余金の配当		△742	△742
当期純損失 (△)		△1,693	△1,693
自己株式の取得	△0	△0	△0
当期変動額合計	△0	△2,435	△2,435
当期末残高	△363	35,439	35,439

当事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	10,968	10,492	10,492	22	15,195	△875	14,341
当期変動額							
別途積立金の取崩			－		△2,000	2,000	－
剰余金の配当			－			△742	△742
当期純利益			－			1,454	1,454
自己株式の取得			－				－
当期変動額合計	－	－	－	－	△2,000	2,712	712
当期末残高	10,968	10,492	10,492	22	13,195	1,836	15,053

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△363	35,439	35,439
当期変動額			
別途積立金の取崩		－	－
剰余金の配当		△742	△742
当期純利益		1,454	1,454
自己株式の取得	△0	△0	△0
当期変動額合計	△0	712	712
当期末残高	△364	36,151	36,151

## (4) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表に関する注記)

## ※1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
短期金銭債権	2,683百万円	3,428百万円
長期金銭債権	1,356	26
短期金銭債務	1,584	2,801

## 2 偶発債務

次の関係会社について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
I-PEX SINGAPORE PTE LTD	34百万円 (319千シンガポールドル)	44百万円 (384千シンガポールドル)
IPEX GLOBAL MANUFACTURING (M) SDN. BHD.	46百万円 (1,516千マレーシアリングット)	55百万円 (1,578千マレーシアリングット)
I-PEX島根株式会社	36百万円	17百万円
I-PEX Piezo Solutions株式会社	333百万円	290百万円
合計	451百万円	408百万円

## 3 電子記録債権割引高

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
電子記録債権割引高	969百万円	1,752百万円

## 4 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	9,100百万円	9,100百万円
借入実行残高	5,365	5,695
差引額	3,735	3,405

(損益計算書に関する注記)

## ※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	12,695百万円	15,964百万円
仕入高	15,117	17,440
その他の営業取引	2,002	2,467
営業取引以外の取引による取引高	1,367	2,579

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度20.7%、当事業年度25.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度79.3%、当事業年度74.4%であります。  
主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
荷造運送費	1,316百万円	1,358百万円
給与手当	3,121	3,307
賞与引当金繰入額	142	173
退職給付費用	83	137
研究開発費	2,495	2,099
減価償却費	319	326
販売手数料	1,794	2,340
貸倒引当金繰入額	1,782	△127

※3 固定資産売却益の内容は以下の通りです。

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
土地	279百万円	一百万円